

東海警備保障株式会社

ポジティブインパクトファイナンス評価書

2026年3月24日



大垣共立銀行とOKB総研は、東海警備保障株式会社（以下、「同社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、大垣共立銀行とOKB総研が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ.....	1
(1) 東海警備保障株式会社の企業概要.....	1
(2) 東海警備保障株式会社の事業概要.....	4
(3) 経営理念.....	10
(4) サステナビリティ.....	12
2. インパクトの特定.....	19
(1) バリューチェーン分析.....	19
(2) インパクトマッピング.....	19
(3) インパクトレーダーによるマッピング.....	20
(4) 特定したインパクト.....	22
(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認.....	24
3. インパクトの評価.....	26
4. モニタリング.....	29
(1) 東海警備保障株式会社におけるインパクトの管理体制.....	29
(2) 大垣共立銀行によるモニタリング.....	29

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ

(1) 東海警備保障株式会社の企業概要

企業名	東海警備保障株式会社
創業・設立	1971年4月6日
代表者名	馬場 善志雄
資本金	5,000万円
従業員	400名(2026年1月時点)
売上高	2,222百万円(2025年6月期)
事業拠点	本社 愛知県名古屋市北区清水五丁目8番1号 三河営業所 愛知県豊田市大林町17丁目13番1 濃尾営業所 岐阜県羽島郡岐南町下印食五丁目32番地1
事業内容	空港警備、施設常駐警備、機械警備、輸送警備、要人警護、電気保安業務などの設備点検、医療機器の販売、リスクマネジメントの支援など
関連会社	TONETホールディングス株式会社(関連会社のマネジメント・プロダクトの企画開発) 東警株式会社(警備業) 東警株式会社(警備業:山陰地方・中国地方) 東警岐阜株式会社(警備業:岐阜県) ワールドサーチ株式会社(警備業:兵庫県) 株式会社トーネットシステム(コンピューターシステムソリューション事業)



<沿革>

1971年	東海警備保障株式会社設立、資本金 300 万円 施設常在警備業を開始
1972年	機械警備事業を開始
1975年	機械警備センターマシン稼働開始
1985年	愛知県警備業協同組合を設立（理事長に同社代表者が就任）
1988年	資本金 5,000 万円に増資
1989年	世界デザイン博覧会の会場警備を実施
1991年	三河営業所・濃尾営業所開設
1992年	輸送（貴重品運搬）警備事業を開始
1999年	代表取締役社長（現相談役）が警察庁長官から教育功労賞を受賞 東海警備保障グループ（当時）本社ビル施工
2000年	代表取締役社長（現相談役）が愛知県知事賞を受賞
2002年	現代表者である馬場善志雄が代表取締役社長に就任 中部国際空港（開港前）の警備開始
2004年	ISO14001（環境マネジメントシステム）認証取得
2005年	中部国際空港警備開始 愛知万博（愛・地球博）会場、リコモ各駅の警備実施
2006年	プライバシーマーク付与認定
2007年	愛知県警察本部から放置車両確認事務を受託
2008年	ISO9001（品質マネジメントシステム）認定取得
2009年	防衛省航空自衛隊小牧基地の警備開始
2012年	名古屋クロスコートタワーの警備開始
2017年	グローバルゲートにてセーフティクリエイター（SC）の運用開始
2021年	岐阜シティ・タワー43でのセーフティクリエイター(SC)の運用開始 保安接遇クルー・セーフティクリエイター(SC)が新聞で紹介 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会において警備企業体から感謝状

2022 年	「第 50 回消防救助技術東海地区指導会」に協賛 「ナゴヤ防災サミット 2022 リアルイベント」に出展
2023 年	「豊洲ぼうさい Festiv@l2023」に出展
2024 年	「健康宣言チャレンジ事業所」として認定
2025 年	国際要人警護機構 AICPO 認定 国際ボディーガード訓練を開催

<オリンピック・パラリンピック 感謝状>



<健康宣言チャレンジ事業所 認定証>



<INTCPO 認定証とバッジ>



(2) 東海警備保障株式会社の事業概要

同社は、1971年の創業以来、中部国際空港セントレアや愛知県庁、グローバルゲートなどの大規模施設、愛・地球博などの大規模イベントの警備を数多く手掛けている。また、警備サービスだけでなく施設の保守管理やシステム開発、研修サービスやリスク対策コンサルティングなど、安全と安心のための多様なソリューションを提供する企業グループとして東海を中心に近畿、中国、山陰地方まで幅広く展開している。

【事業内容】

• セキュリティサービス

➢ 空港警備

同社は、セントレアの警備を開港前から担当している。航空貨物取扱エリアや燃料貯蔵エリアのほか、空港の中核である管制塔の警備、2018年にオープンしたテーマパーク「フライト・オブ・ドリームズ」の警備なども担っている。旅客ターミナルでは、航空保安検査（手荷物や身体検査）や搭乗客のパスポートチェック（本人確認業務）などもおこなっている。空港のある箇所からテロ行為がはじまるおそれもあり、中部圏の空の玄関の安全を守るべく、昼夜を問わず警戒を続けている。



➢ 施設常駐警備

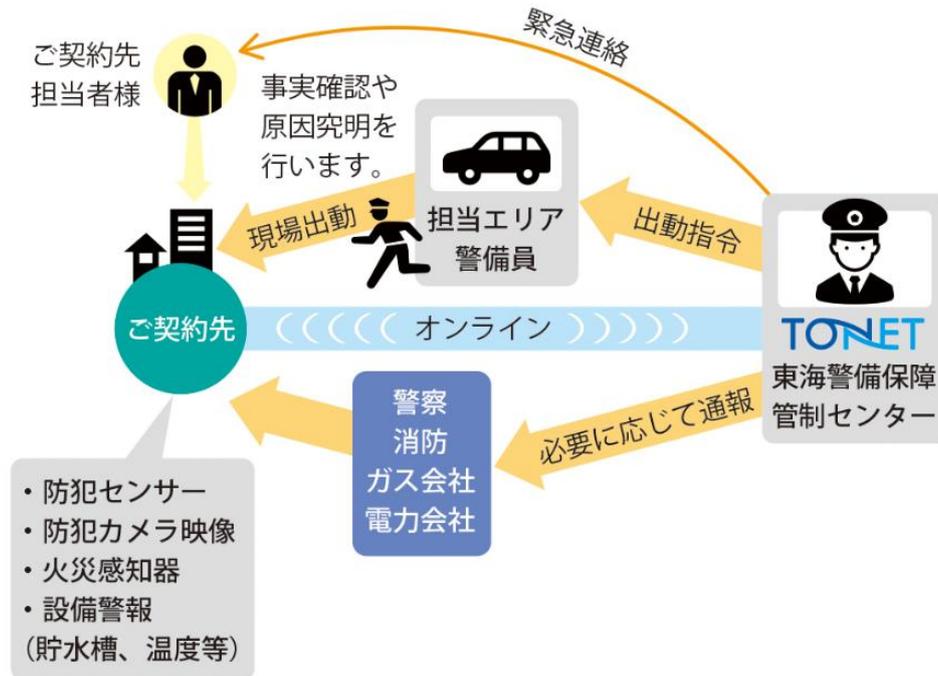
機械が発達しても、五感や経験値から「何かおかしい」と判断する人間の感覚にはまだまだかなわない部分が少ない。警備員が施設内を巡回したり、定点での警戒監視を行う従来からの警備スタイルに加え、各種防犯機器を組み合わせる近代的な施設常駐警備により、警備対象施設の安全をより向上させている。

<主なサービス>

出入管理	人・物・車両の出入をチェックし、侵入者や盗難等の発生を防止する
巡回	五感を働かせて施設内外を見回り、事件事故の予防や早期発見に努める
保安検査	金属探知機や X 線装置を使用し、危険物の持ち込みなどを防止する
事案対処	施設内で発生する犯罪や火災、傷病者発生などに迅速に対応する

- 機械警備（店舗等のオンライン警備）**
 顧客の店舗や事業所への侵入、火災、設備の異常を検知する各種センサーを設置し、異常の有無を同社の管制センターで 24 時間監視する。異常を捉えた際は担当エリアの警備員が現場へ急行し、事実確認や原因究明、初動対応を行う。無人の店舗等への侵入や火災の発生を迅速に覚知して、被害の最小化につなげている。

<システム>



➤ 輸送警備

現金をはじめとした貴重品の運搬は常に襲撃のリスクが付きまとい、過去には現金輸送車が襲われる事件も全国で発生している。毎日多額の現金を取り扱う店舗や精算所、ATM などから現金をいかに安全に輸送するかは、店舗などの担当者にとっては大きな悩みだが、同社ではそのような悩みを解決するとともに、店舗等の効率的運営をサポートするための各種サービスを展開し、顧客の不安や不便を解消している。

<立替振込サービス>

顧客の店舗等から回収した売上金を、回収当日に知らせるとともに、その翌銀行営業日に振込をする輸送警備システム。売上金を安全に銀行へ入金し、顧客の資金効率の向上にも貢献している。

通常のシステム



立替振込サービス利用時



➤ セーフティクリエイター（SC）

AI が今後ますます発達する中で、人だからできることを追求し、「人が行うセキュリティ」の存在価値を創り出している。保安面・接客面双方の高いスキルを有する SC は、丁寧な対応ができる警備員ではない。大規模商業施設や高級ホテルなど、場に応じた様々なオペレーションを可能とし、セキュリティとインフォメーションなどの業務を統合した効率的なサービス運用を顧客に提供している。

Japanese Smart Security

- 警備員を超越した「SC」という存在へ -



➤ 身辺警護・要人警護・ボディガード

国家的要人の襲撃のみならず、企業経営者や社会的知名度が高い人などの襲撃は日本国内でも数々発生しており、民間セキュリティプロバイダーによる警護サービスのニーズはますます高まっている。しかし、日本の多くの警備会社は身辺警護のノウハウを持ち合わせていないまま、体格の良い警備員や武道経験者を選抜して「警護のようなサービス」を展開していることが少なくないのが実情であり、近代の襲撃方法（即席爆発物や銃器、化学剤など）に対処できない。同社の警護員は、AICPO 国際要人警護機構（旧：国際ボディガード協会）の公式訓練を修了し、INTCPO（国際身辺警護士）認定を取得した者を中心に構成しており、グローバル水準に基づく警護サービスを展開している。また、これまで培ったノウハウを活かし、イベント全体のセキュリティ構築（企画段階からの安全構築や手荷物検査実施など）や、組織のセキュリティ・リスクマネジメント全般（内部の者による犯行防止や情報漏洩対策、事業継続など）をサポートしている。



(写真はイメージ)

- デバイス・サービス

- 電気保安点検

漏電火災などのトラブル発生時には、施設に設置したセンサーが異常信号を同社管制センターへ発信し、警備員が現場へ急行※する。さらに同社の電気主任技術者が現地を確認し、状況に応じて警察・消防への通報を行う。

※機械警備を併用した場合のサービス

- 防犯カメラシステム

屋外用の防水カメラや耐衝撃カメラ、夜間でも鮮明な画像を映す高感度カメラなどもあり、設置場所や用途に合わせて様々なニーズに 대응している。顧客のパソコンやスマートフォンから画像確認できるシステムも対応が可能。



- オンラインシステム

対処付オンラインガード（機械警備）システムや、ホームセキュリティシステムを併用すれば、異常検知時に同社の管制センターがライブ画像を確認できるシステムを構築することもできる。より迅速な情報収集や緊急通報を行うことで、犯人検挙に貢献している。

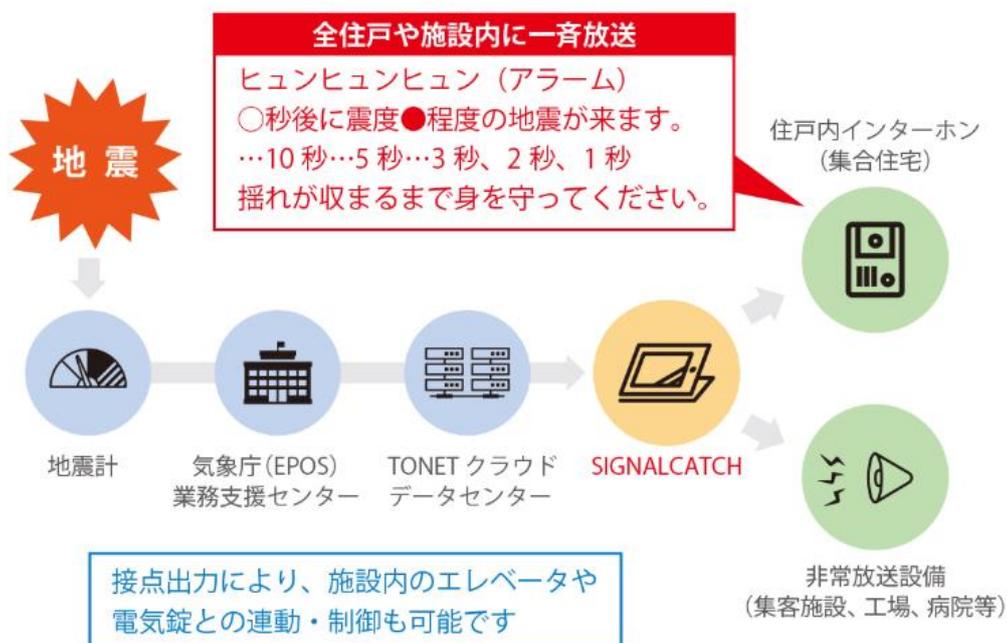
- スマートマンションサービス

マンション等のインターホンに接続して利用可能。スマホアプリで住居にかかる様々な確認や操作を自身で行うことができるほか、TONET の有人監視センターが昼夜問わず監視している。発生状況に応じて指定の連絡先への電話するほか、必要に応じて警察や消防などの公的機関に速やかに通報することで入居者に安心を提供している。

- 緊急地震速報（高度利用者向け緊急地震速報サービス：SIGNAL CATCH）

同社が開発した「揺れる前に知る」技術が地震による人的被害や損失を軽減する。

<イメージ>



【同社の強み】

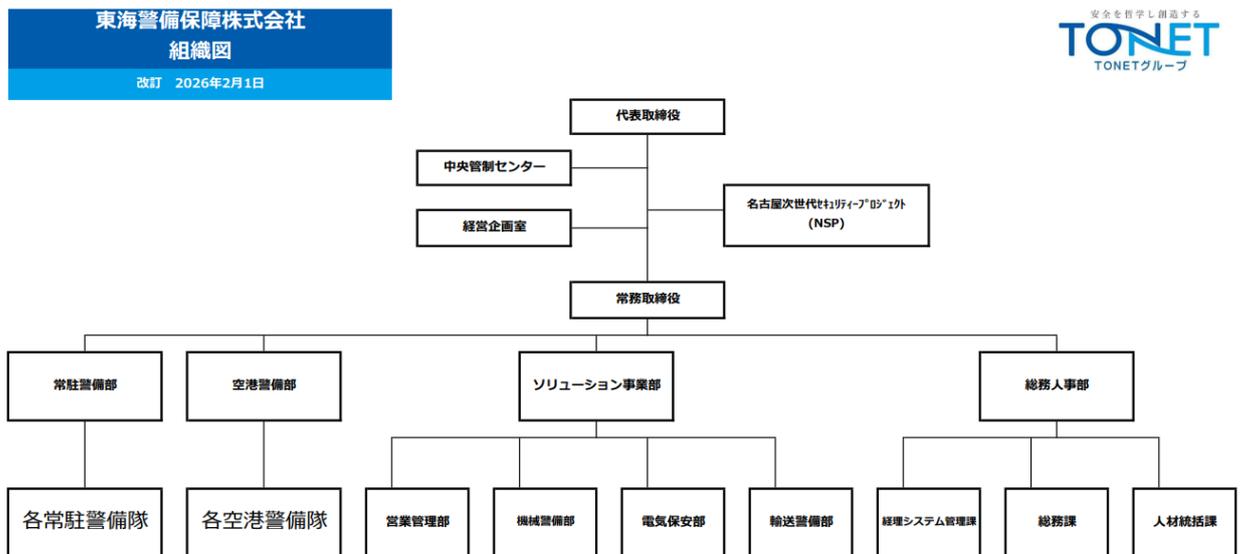
- 警備員の人的ボリューム
同社グループは品質の高い警備員を 1,000 名超有しており、当地区を代表する警備会社である。そのため突発的な警備依頼にも、すぐに現場へ警備員を急行させることができるため、取引先からの信頼は非常に高い。
- 戦略・ビジョン
同社が扱うのは「警備員によるサービス」だけではない。施設のセキュリティ評価や救急対応システム構築、VIP の警護、企業の交通安全教育や施設の設備機器保守など、幅広いサービスを展開し、進化し続ける社会で、未来の平穏のカチを創造している。
- 事業・商品の特徴
AI を用いた不審者検知や交通誘導など、パートナー企業の最新技術を導入しており施設管理システムなど自社開発も行っている。一方で「人」が持つ観察力や感情も不可欠であるため、これからの時代に求められる『人ならではのチカラとテクノロジーを融合した「Integrated Security」（統合セキュリティ）』を築くことができる。
- 技術力・開発力
セキュリティのプロフェッショナルを輩出している。国際的なセキュリティ団体、事業継続マネジメント団体、医療学術団体のメンバーや、指導者として活躍する社員もいる。国際的警備会社やボディガード会社とも連携し、世界品質のセキュリティ・リスクマネジメントの提供が可能。
- 業歴 50 年超にわたる実績と信頼
 - 名古屋空港の時代から空港警備を担い、その実績が認められ、セントレアの警備を開港前から担当している。2005 年の開港当時から空港会社と直接契約を結んでいる地元警備会社は同社のみである。
 - 1975 年に業界初の 8 信号を区別する機械警備システムを開発して以来、東海地区の警備会社ではトップクラスの契約件数を誇っている。
 - 同社は古くから輸送警備に取り組み、ハードとソフト両面から専門ノウハウと安全性の向上に努めてきたため、現在まで貴重品の運搬中に襲撃を受けたなどの警備事故は 1 件も発生していない。
 - 同社は地震動に係る予報業務の許可を気象庁から受けた全国でも数少ない警備会社である。

【今後の展開】

- 愛知県や岐阜県南部地域を中心に事業展開を進めてきたが、同業他社の M&A により兵庫県や山陰地方、山口県へと警備事業を拡大していく。
- 消防設備や電気設備の点検事業を開始しており、新たな収益の柱として成長させていく方針である。
- 中部国際空港の警備に関係する社員全員に空港保安警備の施策を取得させることで、空港警備業務を更に拡大していく。
- INTCPO 認定者を増員し、要人警護サービスの事業強化を図っていく。中部国際空港の警備と相乗効果を生み出せる事業でもあり、東海地方を訪れる政治家や企業経営者、国際的に注目されるスポーツ選手や芸能人などの警護事業を推進していく。

- IoT や ICT の発達、スマートデバイスの普及、労働者人口の減少、働き方の変化、企業活動等の効率化とスピード化といった社会情勢を踏まえると、マンパワーで行う施設警備や交通誘導警備などはもちろんのこと、機械警備もその手法を変化させることが必要。また、大震災などを踏まえた各種レジリエンス向上策は、個々の建物で個別の対策を行うのではなく、エリア全体で連携してレジリエンスを向上する、「点」から「面」の対策へとシフトしつつある。生活安全産業を謳う警備業は、従来型の「警備業務」だけでなく、施設や街の管理運営を踏まえた幅広い視点と手法を持ち、あらゆる不安・不便・不快を解消できる産業へと変化を遂げなければならない。このような情勢を踏まえ、「事件事故を警戒し防止する」ことを範ちゅうとする日本型“警備”の視点にとどまらず、「あらゆる不安・不便・不快を解消する」という幅広いセキュリティ／リスクマネジメントの視点とスキルなどを有した者を TONET グループ社員の中から集めて「名古屋次世代セキュリティプロジェクト」(NAGOYA NEXT GENERATION SECURITY PROJECT : NSP) を編成し、50 年先を見据えたセキュリティのあり方や新たなサービスに着手していく。

【組織体制】



(3) 経営理念

同社は、「警備業」を通じて少しでも社会に貢献できる企業体になりたいという思いを念頭に、以下の理念を掲げて、事業活動に取り組んでいる。

【コーポレートスローガン】

安全を哲学し創造する

安全や安心のカタチは、時代とともに変化します。完成系はありません。人類の生命を守り、社会生活の維持に密接に寄り添う私たちにとって、立ち止まることや変化する時代の追従を恐れることは、許されないのです。私どもの使命は、5 分後に差し迫るかもしれない危機や、明日わが身に降りかかるかもしれない事件・事故の抑止はもちろんのこと、10 年先、100 年先の安全や安心のカタチを「想像」し続け、「創造」していくことでもあります。

答えのない問題に挑み続けることが、世界の平穏な未来へ繋がると信じて。

【社是】

一、我々は常に企業の公共性を認識し職務を通じて社会に貢献する

- 我々は事業活動を私的活動の推進に留まらず、国家社会における貢献の道として追及します。
- 企業の公共性とは、第一に事業展開が即時的に地域防犯に貢献する側面と、第二に事業本来の経済活動と雇用の創出や、納税などを通じ、地域及び国家社会に適切に貢献することをいいます。

一、我々は常に顧客を創造しその信頼にこたえ会社の繁栄を計る

- 企業の存亡は、社会が企業を必要とする限りにおいて存在を許されているのであって、社会が、歴史がそれを必要としなくなった時に企業はその使命を終え、市場から消えます。我々は企業活動の原点である市場の創造（拡大再生産）を行わねばなりません。
- 我々は社会的信頼（お客様からのご信頼）を背景に存在し得るものですが、それは変革を厭わずして得られるものではありません。時代のニーズを日々捉え、それに応じて商品基軸をシフトさせることで、現に信頼を得る必要があるものです。

一、我々は常に同胞の福利向上を目指し、積極的な計画経営により堅実なる前進をする

- 効率的な企業経営を行うことにより、再生産過程が継続し、事業活動に伴う果実として利益と業容の発展が創出されます。
- また、こうして生み出された成果は、適正に同胞に還元していきます。

【社訓】

<p>誠実 (人間性)</p>	<p>責任 (道徳心)</p>	<p>機敏 (企業利益の追求)</p>	<p>奉仕 (人間愛)</p>
----------------------------	----------------------------	--------------------------------	----------------------------

- 誠実（人間性）
警備業務は、夜間等の人目がない場所でも行われます。
だからといって、「誰も見ていないからやらない」「誰も見ていないから手を抜く」ということは許されず、業務を誠実に履行する者であることが我々には求められるのです。
警備業務の成果は「事件・事故を起こさない」「未然に防ぐ」など、無形のものであり、成果を数では計ることができない以上、誠実な業務の実施こそが社会からの警備業務に対するニーズを生み出しています。
- 責任（道徳心）
犯罪や災害等、社会の損失を防ぐための努力は、社会生活を営むすべての者の責任と義務ですが、警備会社である我々は、人々の義務と責任を契約によって代行し、引き受ける会社です。
そのような業務は、強い道徳心によって自分自身を律し得る者でなければ成しえず、社会と公共の利益を中心とした考えと行動が求められます。
- 機敏（企業利益の追求）
企業は、社会からのニーズを満たし社会に貢献することによって、その存在価値が生まれます。
警備会社である我々に対するニーズとは、犯罪や災害などに 対する機敏な対応であり、それが契約者と我々の利益（営利としての利益のみならず、損害の防止や信頼の向上等、さまざまな面での利益をいう）に繋がっています。
- 奉仕（人間愛）
犯罪の予防としての警備は「犯罪者を世に作り出さない」行いでもあります。
警備会社は全ての人々に対し、人間的な愛情に基づいて、人間が罪を犯す条件を排除し、悪人を世につくり出さない環境を作る社会的奉仕を担っているのであり、そのためには強い人間愛が必要であると捉えています。

(4) サステナビリティ

同社は、「安全を哲学し創造する」をモットーとし、社会の安心・安全を提供する企業として、グループ全体でSDGs達成のためにあらゆる活動・貢献を行っていく。

「SDGs への取組み」

- 人権保護・ダイバーシティ推進

- 公平で適正な採用と人事考課・女性活躍推進

これまでの警備業界は、男性が主体となり支えてきた。しかし、社会の変革と共に、セキュリティのニーズも多様化しており、今後も性別や人種等問わず、さまざまな能力が求められていくことが予想される。

「他者を尊重し、安全・安心を確保する」業界人としての誇りを胸に、社内であってもジェンダー平等・人権の観点を強化し、女性管理職比率 UP、10 年定着率の男女平等化を目標に、採用や人材育成の見直し、働き方の改革に努める。

やりたいこと、できる能力を、年齢や性別、人種に阻害されるようなことは、あってはならない。

- われわれは、警備員である前にビジネスパーソンである

警備業法で定められた法定教育を確実にを行い、セキュリティのプロフェッショナルとしてのスキル維持・向上に努める。そして、同社の人材統括部門では、「我々は警備員である前に、ビジネスパーソン」という考え方を軸に、「時代の変容に沿った質の高い教育」「教授システム学などの科学的根拠に基づいた、成果が得られる研修手法」の開発・提供に尽力している。研修・教育の品質向上は、社員の意識やスキルアップへと繋がり、顧客へ提供するサービスの質に直結する。そうして得られる社員や企業のより良い評価は、警備業務の適正な料金設定へと繋がり、社員が安定した生活を送るための正当な賃金へと姿を変えるはずであり、考えることを躊躇せず、学び続ける体制の構築で、経済や人権、環境あらゆる分野の問題に挑んでいく。



- 人々の安全のために 24 時間・365 日寄り添う

- 高度利用者向け緊急地震速報サービス「SIGNAL CATCH」の提供

さまざまな企業や社会生活へ影響を及ぼす地震。21 世紀のテクノロジーを集結した、緊急地震速報サービスの提供により、人命の安全確保はもちろんのこと、BCP（事業継続計画）や BCM（事業継続マネジメント）などの観点からも、企業の業務中断を最小限に抑え、人々の平穏な社会生活が継続・迅速に再開できるよう、寄り添っていく。

- TONET「Smart Mansion Service」の提供

独居や高齢化、ひとり親世帯など多様化し続ける住居や家族のカタチ。同社グループでは、スマートフォンアプリで住居にかかわるさまざまな確認や操作できるシステムの提供をしており、最新の情報通信技術と有人監視センターの融合で、人々の生活に寄り添う。

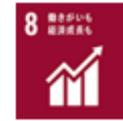


- 職務を通じて、人類の大切な財産を後世へと受け継ぐ
契約先の中には歴史的建造物や、神社仏閣もあるが、犯罪行為や火災などを警戒防止する誠実・確実な警備業務を通じ、地域社会や人類皆の財産の保護に努め、後世へと受け継いでいく。

- ココロもカラダも健康を保ち、社員の生きがいと働きがいを育む

- 質の高い救急蘇生教育と事故防止対策の普及

年間7万人ともいわれる我が国の心臓突然死の減少を目指す



べく、作法の領域に留まらない、現場での実効性ある救急蘇生教育（アメリカ心臓協会 AHA の教育プログラムの活用等）を推進するとともに、AED の適正な配置や管理の普及に努める。また、保育現場等における事故防止対策や事故分析手法等に係る教育を推進することで、乳幼児 突然死症候群（Sudden Infant Death Syndrome SIDS）の防止に寄与する。

- タバコ、お酒、薬物、ギャンブルなどと誠実に向き合う

交通事故の防止や健康維持の観点から、車両の運転を担当する社員に対し、酒気帯び有無の点検をしている。その他、適切で確実な警備業務遂行のために、社員のアルコールや薬物、ギャンブル依存の有無の確認、受動喫煙防止の徹底および、必要に応じた意識啓発・教育を行なっている。また、警備業務に使用する車両にはドライブレコーダーを搭載しており、地域の安全と共にあり続ける企業として、自覚を忘れない。地球環境や他者を守るためには、まずは自分自身を守ることができなければならず、健康維持、安全衛生管理に完成形はないと捉え、課題解決の姿勢を常に意識する。

- 地球と経済活動の共存

- クールビズの導入

365 日 24 時間、さまざまな環境で働く警務職が



快適に過ごすことができるよう、そして限りあるエネルギーを大切に使用するために、夏季制服のほか、空調服の導入や水分・塩分補給の推進・徹底を行っている（冬季は暖房ベストなどを導入）。また、内勤社員のノーネクタイ・ノージャケット等の導入も行っており、社員の健康管理やエネルギーの無駄使い防止に努めている。

- 当たり前のことを当たりまえに

経済の成長だけをめざしても、地球環境の容量は成長しない。節水、節電、職場のクリンネス、マイバック・マイボトルの持参など小さな取り組みの推進は、日常生活を快適なものにするだけでなく、人類共通の財産である地球環境の保護にも繋がると信じて取り組んでいる。

人々の身体・生命・財産だけにとどまらず地球環境も守る企業であり続ける。



「環境保全への取組み」

- 環境方針の公開

同社グループは、事業に於ける運営能力に影響を与える外部及び内部の課題を認識して、環境マネジメントシステムに関連する利害関係者の要求事項を決定している。また、自然環境保全の実現及び循環型社会への貢献を目指して、環境保全活動を積極的に推進している。

- I. 脱炭素社会への貢献
- II. 省エネルギーの推進
- III. 環順守義務の推進
- IV. 衛生管理の向上

環境方針に基づく、環境目標を設定した上、定期的に進捗状況を見直し、環境マネジメントシステムの継続的改善及び汚染の予防を図る。環境方針は当社の為に働く全ての人に周知するとともに社外に公開する。

「サービス向上への取組み」

- 同社グループは、顧客に安心してサービスを利用していただくために社内マネジメントシステムに係る公的認証の取得に努めている。また、品質に対する取組方針も明示している。

- **ISO9001品質マネジメントシステム認証取得**

東警株式会社 豊田営業所(放置車両の確認及び標章取付け事務)
 <認証機関> 高圧ガス保安協会ISO審査センター

- **プライバシーマーク取得**

東海警備保障株式会社
 東警株式会社

- **ISO14001環境マネジメントシステム自主運用**

品質方針

TONETグループは、事業に於ける運営能力に影響を与える外部及び内部の課題を認識した上、品質マネジメントシステムに関連する利害関係者の要求事項を決定する。

1. お客様に信頼と満足を頂けるサービスを提供する。
2. 利害関係者との順守義務に努める。
3. 品質マネジメントシステムの継続的改善に努める。
4. 品質目標を設定した上、定期的な達成状況をレビューする。
5. 品質方針は、継続して適切であるようにレビューする。
6. 品質方針は、当社の為に働く全ての人に周知すると共に社外の要求に応じて公開する。

「人材育成への取り組み」

- 同社グループが顧客に提供するサービスの多くは、人のスキル＝商品の価値であることから、人材の育成に絶えず注力し続けることで、企業価値の向上を図っている。

➤ キャリアステップ

社員階級制度によって、年 1 回階級昇任試験が実施される。社員は自身の努力で昇級昇格のチャンスをつかむことができるシステムが整備されている。この制度により社員は将来のキャリアを見据えて勤務することが可能となっている。

➤ 研修制度

① 法定警備員教育

警務職として入社した社員には従事する業務に応じた法令に定められた「新任教育」や現職の警務職への定期的な「現任研修」、空港警備従事者への法令や国際基準に基づいた「定期研修」をおこなっている。



② 専科教育

法定教育にプラスしておこなわれる専門的知識・技能向上のための各種研修を実施。研修の中には同社グループ独自のものもあり、サービスのオリジナリティ向上につながっている。

消防防災	施設における火災や大地震発生時の対応法等のトレーニング
救急	一次救命処置(BLS)、ファーストエイド、血液媒介病原体対策 など
接客	警備的観点を踏まえたビジネスマナー研修など
事故防止	ヒューマンエラー対策の基礎とSHELモデルを用いた事故分析など
セキュリティ審査	セーフティークリエイター(SC)クルーの技能認定社内資格
その他	コンプライアンス研修、OJTトレーナー養成、指導教育責任者研修など

③ 階層別研修

現場責任者や管理監督職など役職や階級に応じた研修や次世代リーダーとなり得る若手・中堅社員を選抜して、会社経営の施策に具体的提言をおこなうジュニアボード/ネクストボード研修も実施している。



④ 新入社員集合研修

社会人としての第一歩を踏み出す新入社員には研修施設での宿泊や現場での実務研修を約 1 か月実施して、基礎的なスキルを錬成している。研修では知識の暗記ではなく、課題や想定を解決するために根拠を持った行動をするための「考える力」を養うことを大切にしている。また、潜む危険を想像し、危険が具現化しない環境を想像するための「リスク思考力」も養い、次世代のセキュリティパーソンを育成する。



⑤ インストラクター

各種研修は魅力的かつ効果的である必要があり、研修を担当するインストラクターや接客サービス指導者のレセプションスーパーバイザーらは「教授システム学」を踏まえた研修を設計・実施。最新の科学的根拠や社会トレンドなども取り入れた高品質な内容となっている。また、警備に関する国家検定資格取得のための講師として複数の社員が出向している。同社グループの教育品質が高く評価されている証とも言える。

⑥ テクノロジーの活用

社員が「自ら学ぶことができる場」をつくることは人材育成のポイントであり、同社グループは同業他社と比べて早い時期から e-ラーニングを活用できる環境を整備。実効性の高い研修の実施に努めている。

⑦ パワハラ・セクハラ研修

弁護士等と連携し、パワハラ・セクハラ研修を定期的にも実施。社員の意識向上と維持を徹底している。

➤ 資格取得

警備業には国家資格制度があり、特定の種別の警備業務を実施するためには、法令で定める基準に基づいた資格者の配置が義務付けられている。業務を実施するため必要な資格取得費用は全額会社負担することで各種資格の取得を積極的に推進。それにより、数多くの社員が業務に必要なスキルを習得し、業務に活用している。

➤ ダイバーシティ

同社グループは多様性を重視しており、同質性に固執することなく「違いは強み」と捉え、お互いに尊重し合う企業風土の醸成に努めている。各種ハラスメントや人権に対する知識・見識を持った担当者がダイバーシティを推進。外国人や障がい者、性的マイノリティなど多様な人材が能力を発揮できる職場環境を創造し、働く仲間の安全と安心を確保している。

「社会貢献への取り組み」

- 警備を通じた、犯罪防止や犯人検挙、火災被害の防止
ATM を利用する高齢者への積極的な声かけによって振り込み詐欺被害を防止した例や、警備員の記録と静穏是共が窃盗犯や強盗犯の検挙に繋がった例、火災を早期発見し初期消火した例など、職務を通じて社会の安全の維持に多数貢献している。
- 地域イベントでの防犯・防災システム等の展示
地域で開催されるイベントに地元企業の一員として参加し、防犯・防災システムの展示、防犯等に関するクイズの実施、装具品の展示と記念撮影など、防犯・防災意識を高める場を提供している。
- 学校行事やスポーツイベント等での、救命処置の普及啓発
年間 7 万人ともいわれる我が国の心臓突然死を少しでも減らすべく、学校の文化祭や市民マラソンなど多数の人が集まる場において、AED の使用を含む心肺蘇生法のミニ講習・体験ブースを設置し、救命処置の普及に努めている。



- 被災地域での支援活動に従事
愛知県警備業協会加盟会社のメンバーで構成される「災害支援協力隊」に同社社員も登録しており、大規模災害の被災地での防犯警戒活動等に従事している。
東日本大震災では宮城県七ヶ浜町で約 2 週間の警戒活動を行ったほか、2024 年の能登半島地震では発災 4 日後から現地での活動を行った。



- 警察と協力し防犯警戒活動を実施
名古屋市北区に所在する警備会社で構成される「北区警備業者防犯協力会」の会長会社として、北警察署と協力し地域の防犯パトロール活動などを行っている。



- 名古屋市地域防災協力事業所への登録
名古屋市が推進する「名古屋市地域防災協力事業所」への登録を行っている。大規模災害などの発生時には、AED の貸出しや、社屋駐車場を一時退避スペースとして開放するなど、地域の人々に対し支援協力をを行う。



- 消防行事への協力
東海 3 県下の各消防本部から選抜された救助隊員が一堂に会し、人命救助の技術を競い合う「第 50 回消防救助技術東海地区指導会」にスポンサー企業として協力。地域の消防力の向上に寄与している。



- 防災関連プロジェクトへの協力
危機に強い名古屋の往後をつくるべく、有志で活動するレジリエントタウン創造プロジェクト「ナゴヤ防災サミット」にプラチナスポンサー企業として協力。地域のレジリエンス向上に寄与している。



2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

- 同社は、東海地区を中心に大規模施設や大規模イベントの警備を手掛ける総合警備会社である。警備サービスだけでなく施設の保守管理やシステム開発、研修サービスやリスク対策コンサルティングなど、安全と安心のための多様なソリューションを提供している。



(2) インパクトマッピング

- 大垣共立銀行は、先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施する。
- 同社の事業を、「個人警備業（国際産業標準分類：8010）」、「警備システム・サービス業（同：8020）」、「総合施設支援サービス業（同：8110）」とする。
- 川下の事業は、不特定の法人や個人であるためインパクトの特定は行わない。
- 以上の事業について、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト（以下 PI）」と「ネガティブインパクト（以下 NI）」を想定する。

(3) インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン			同社の事業					
業種 (国際標準産業分類コード)			個人警備業 (8010)		警備システム・サービス業 (8020)		総合施設支援サービス業 (8110)	
大分類	インパクトエリア	インパクト	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative
社会	人格と人の安全保障	紛争	●		●			
		現代の奴隷制度						
		児童労働						
		データのプライバシー						
		自然災害						
	健康と安全	健康と安全		●		●		●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質	水						
		食糧						
		エネルギー						
		住居						
		健康と衛生						
		教育						
		移動手段						
		情報						
		コネクティビティ						
		文化と伝統						
	ファイナンス							
	生活	雇用	●		●		●	
		賃金	●	●	●	●	●	●
		社会的保護		●		●		●
平等と正義	ジェンダー平等							
	民族/人種の平等							
	年齢差別							
	その他の社会的弱者							
社会経済	強力な制度、平和、安定	法の支配	●		●			
		市民的自由						
	健全な経済	セクターの多様性						
		零細・中小企業の繁栄						
	インフラ	インフラ						
経済収束	経済収束							
自然環境	気候の安定性	気候の安定性						
	生物多様性と健全な生態系	水域						
		大気						
		土壌						
		生物種						
	生息地							
	サーキュラリティ	資源強度						
廃棄物			●		●		●	

「●●」は重要な影響があるカテゴリを示す

「●」は影響があるカテゴリを示す

同社の事業において発現したインパクトについて、カテゴリ毎の対応するSDGsターゲットを整理する。

	大分類	インパクトエリア	インパクト		取組内容	対応するSDGs	
			PI	NI			
同社	社会	健康と安全	健康と安全		○	従業員のアルコール・薬物依存、受動喫煙防止を徹底している。 現場の従業員に対して空調服を提供する等、熱中症対策を行うなど健康管理に努めている。 弁護士と連携し、ハラスメント研修を実施し、安心して働ける職場環境を構築している。	8.8
		資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質	住居		○	高度なオンライン管理システムを搭載した監視システムにより、緊急時に迅速な駆け付け対応が可能であることから、東海地区トップクラスのホームセキュリティ契約件数となっている。	11.1
		生活	雇用		○	積極的な人材採用により、残業時間削減に取り組んでいく方針である。 業務に必要な資格取得のサポートや専門研修、階層別研修の実施等を通じた人材育成に取り組んでいる。 今後、人事・教育制度の見直しに取り組んでいく方針である。	8.5 8.6
			賃金		○	従業員の適正な生活水準を確保できるよう、給与体系の見直しを検討している。	8.5
		平等と正義	ジェンダー平等		○	女性管理職の比率向上、10年定着率の男女平等化に向けて、働き方改革を推進していく方針である。	8.8
	社会経済	強力な制度、平和、安定	法の支配		○	空港警備、交通警備等の事業活動を通じて地域の安全・防犯に貢献している。 「事業継続マネジメントシステム」の国際規格取得を検討している。	16.1
	自然環境	気候の安定性	気候の安定性		○	事業所のLED、営業車のHV車への切り替え、クービズ導入等によりGHG削減に取り組んでいる。	13.2
		サーキュラリティ	廃棄物		○	ITツール導入により、紙使用量の削減に取り組んでいる。	12.5

※同社の「住居」、「ジェンダー平等」のPI、「気候の安定性」のNIは、同社固有のインパクトとして追加する。

※インパクトリーダーで発現したインパクトのうち、上記表に不記載のインパクトは、同社の事業と関連性が低いため、評価対象外とした。

(4) 特定したインパクト

以上を踏まえて、同社のインパクトを E S G（環境・社会・ガバナンス）毎に特定した。

環境（Environment）

環境に配慮した経営の推進

- 同社は、事業所の LED 化、営業車両のハイブリッドや電気自動車への切り替え、クールビズの導入による消費電力削減等を通じて GHG 削減に取り組んでいる。
- 廃棄物削減に関しては、IT ツール導入による、紙書類のペーパーレス化に取り組んでいる。
- このインパクトは「気候の安定性」、「廃棄物」のカテゴリに該当し、自然環境面の NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 12.5：2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。
 - 13.2：気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。

社会（Social）

警備業務を通じた安心で安全な社会の構築に貢献

- 同社は、50 年以上の業歴の中で蓄積された有資格者を含む人的リソース、ノウハウ、情報を駆使して、空港や公共施設、イベント会場、交通インフラなど、さまざまな場面での警備業務を担うことで、人々の安心・安全な日常生活を支えている。また、ホームセキュリティや機械警備といったサービスを通じて、個人や企業の財産と命を守る体制を構築し、地域社会全体の防犯意識の向上にも寄与している。
- 今後は、事業継続マネジメントシステム（BCMS）の国際規格である ISO22301 を取得し、地震・災害・サイバー攻撃などの緊急事態においても、事業の中断を最小限に抑え、持続可能な事業体制を構築するとともに、営業エリアの拡大やセキュリティ関連の新規事業への取り組み、要人警備など高度な技術が求められる業務の拡充を通じて、安全な社会の実現に貢献していく方針である。
- このインパクトは「住居」、「法の支配」のカテゴリに該当し、社会面、社会経済面の PI を拡大すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 11.1：2030 年までに、全ての人々の、適切、安全かつ安価な住宅及び基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する。
 - 16.1：あらゆる場所において、全ての形態の暴力及び暴力に関連する死亡率を大幅に減少させる。

ダイバーシティ経営の推進および働きやすい職場環境の整備

- 同社は、従業員が働きやすい労働環境の整備に取り組んでいる。具体的には、365日24時間働く警備員が快適に働くことができるよう、空調服や暖房ベストの支給、水分・塩分補給の推奨、アルコールや薬物依存対策、受動喫煙防止に向けた研修等を定期的の実施している。今後は、業務拡大により残業時間が増加傾向にあることから、採用を強化することで残業時間の削減や給与体系の見直しに取り組んでいく。
- 従業員の成長に関しては、警備の社会的責任の大きさを考え、警備業法に基づく研修履修に加え、教授システム学の知見を活かし、科学的根拠に基づいた研修設計と運営に力を入れ、eラーニングの活用、業務に必要な「空港保安警備業務検定資格」等の資格取得支援により、従業員のスキル向上に取り組んでいる。今後は、ニーズが増えている業務に必要な「空港保安警備業務検定資格」の資格取得者の増加や、研修システムの見直しにも取り組んでいく方針である。
- ダイバーシティに関しては、従来、警備業務は男性が中心であったが、セキュリティニーズの多様化に応えるよう、性別や人種にとらわれない採用を行い、女性管理職の比率向上、10年定着率の男女平等化に向けて、働き方改革を推進していく方針である。
- このインパクトは「健康と安全」、「雇用」、「賃金」、「ジェンダー平等」のカテゴリに該当し、社会面のPIを拡大、NIを縮小すると考えられる。
- SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 8.5：2030年までに、若者や障がい者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。
 - 8.6：就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。
 - 8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

企業統治 (Governance)

安心で働きやすい職場環境の構築

- 同社は、従業員が安全に働きやすい環境を整備に取り組んでいる。具体的には、弁護士と連携して各種ハラスメント研修を定期的に行い、心身ともに安心・安全で働く環境を提供している。
- このインパクトは「健康と安全」のカテゴリに該当し、社会面のNIを縮小すると考えられる。
- SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進

(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認

① 国内におけるインパクトニーズ

- 国内における「SDGs インデックス&ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと同社のインパクトを確認する。
- 上記工程を経て特定した、同社のインパクトに対する SDGs は、「8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する」、「11. 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する」、「12. 持続可能な生産消費形態を確保する」、「13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」、「16. 持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する」に対して、国内における SDGs ダッシュボードでは、「12、13」において大きな課題が残る、「8、11、16」において、課題が残るまたは重要な課題が残っており、国内のインパクトニーズと同社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。



② 愛知県におけるインパクトニーズ

愛知県における「SDGs 未来都市計画」を参照し、愛知県における SDGs 達成に向けての課題を確認した。

SDGs の推進に資する取組 (2025~2027 年度の3か年の取組)

<経済面>

- **革新的技術等の社会実装の推進**
 - 「自動運転」をはじめとした革新的技術の社会実装に向け、地域一丸となって取組を進めていく。
 - 先端技術を活用したスマート農業技術の開発・普及や ICT を活用したスマート林業を進めていく。
- **スタートアップによるイノベーションの創出**
 - 2024 年 10 月に供用開始された日本最大のスタートアップ支援拠点 STATION Ai を中心に、新産業・新ビジネスの継続的創出を図るための取組を進める。
- **中小企業の持続的発展に向けた支援**
 - 「100 年に一度の変革期」に直面している自動車関連の中小企業や、デジタル化の進展により大きく変化する産業構造の中にある中小企業が持続的に発展していくため、新事業展開やデジタル技術活用の支援を行う。
- **イノベーションを生み出す人材の育成・確保**
 - デジタル人材の育成・確保と、企業への人材定着の促進を図るため、ロボットシステムの競技会の開催、中小企業に対するデジタル人材育成の支援を行う。

◆ 「自動運転」分野での社会実装件数：3 件 (累計) (2027 年度)
 ◆ スタートアップと様々なプレーヤー間の共創による新規事業開発件数：50 件 (2025 年度)
 ◆ 自動車サプライヤーの新事業展開支援件数：30 件 (累計) (2025~2030 年度)
 ◆ 「デジタル人材育成支援事業」における研修の受講者数：5,640 人 (累計) (2027 年度)

<社会面>

- **若者の活躍促進**
 - 若者が社会で活躍できるよう、企業における若者の就労や職場定着の取組を支援する。
- **女性の活躍促進**
 - 全庁横断的に設置したプロジェクトチームのもと、経営者の意識改革やワーク・ライフ・バランスの推進、保育サービスの充実、再就職支援など、働く場における女性の活躍を促進する。
- **高齢者の活躍促進**
 - 高齢者が能力や経験を活かし、働き続けられる雇用環境づくりや就業支援を強化するとともに、社会参加を促進し、地域の活動を担う人材の育成を行う。
- **障害のある人の活躍促進**
 - 障害のある人の採用や職場定着の支援や、障害者スポーツを推進する取組を進める。
- **外国人の活躍促進**
 - 「特定技能」の創設に伴う外国人材の適正・円滑な受入れの促進や、増加する留学生や外国人の雇用を促進するための取組を進める。

◆ 25~44 歳の完全失業者数：25,000 人以下 (2027 年度)
 ◆ あいち女性輝きカンパニーの認証企業数：2,000 社 (2025 年度)
 ◆ 高齢者 (65 歳以上) の労働力率：27.8%以上 (2027 年)
 ◆ 民間企業における障害者の実雇用率：法定雇用率：2.7%の維持 (2027 年度)
 ◆ 県内で就職を目的として在留資格を変更した留学生数：1,800 人 (2030 年)

<環境面>

- **「あいち地球温暖化防止戦略 2030 (改定版)」の推進**
 - 地球温暖化防止に関する取組を総合的かつ計画的に推進する。
- **EV・PHV・FCV の普及促進**
 - EV・PHV・FCV といったゼロエミッション車の普及を推進する。
- **循環型社会に向けた取組**
 - 多様な主体の連携のもと、サーキュラーエコノミー推進モデルの展開等による循環型社会の形成を目指す。
- **自然との共生に向けた取組**
 - 多様な主体の連携によって生物の生息生育地を保全・再生・創出するなど、生物多様性保全に関する取組を推進する。
- **行動する「人づくり」**
 - 環境学習や環境などに配慮した消費行動の普及啓発を通じて、持続的な社会を支える「行動する人づくり」を推進する。
- **環境面を主軸とした経済・社会・環境の三側面をつなぐ取組**
 - 環境面からのアプローチを主眼とし、「経済と社会」、「環境と経済」、「環境と社会」の統合的向上に資する取組を促進する。

◆ 温室効果ガス総排出量の削減：46%減少 (2013 年度比) (2030 年度)
 ◆ EV・PHV・FCV の保有割合：20% (2030 年度)
 ◆ 循環ビジネス等の事業化検討件数 (補助件数)：60 件 (2022~2031 年度)
 ◆ 保全活動団体と事業者のマッチング成立件数：28 件 (2021~2027 年度)
 ◆ 環境講座受講者数：11,165 人 (毎年度) (2030 年度)
 ◆ 低炭素水素認証制度による事業計画数：20 件 (累計) (2030 年度)

③ 大垣共立銀行が認識する社会課題との整合性

- 大垣共立銀行は、「サステナビリティ基本方針」において「地域経済の持続的成長」「地域のイノベーション支援」「多様な人材の活躍推進」「気候変動対応、環境保全」「地域資源の活用」「コーポレートガバナンスの高度化」の6つを重点課題 (マテリアリティ) としている。
- 同社の特定したインパクトは以下の通り、大垣共立銀行の重点課題 (マテリアリティ) と方向性が一致する。

同社の特定したインパクト	大垣共立銀行の重点課題 (マテリアリティ)
環境に配慮した経営の推進	気候変動対応、環境保全
警備業務を通じた安心で安全な社会の構築に貢献	地域経済の持続的成長
ダイバーシティ経営の推進および働きやすい職場環境の整備 安心で働きやすい職場環境の構築	多様な人材の活躍推進

以上のように、大垣共立銀行は本件の取組みが、SDGs の達成および貢献に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながることを目指している。

3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、PI の拡大、NI の緩和・管理が適切になされるかを評価し、特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する。

環境に配慮した経営の推進

項目	内容
インパクトの種類	自然環境的側面において NI を縮小
カテゴリ	「廃棄物」「気候の安定性」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・日常より社員への省エネに関する意識啓蒙の実施や事務所等の LED 照明への切替えおよび社用車の HV や EV への切替え実施により CO₂削減を推進 ・DX 推進により構築したシステムを通じたペーパーレス化の推進
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2030 年 6 月期まで、電気使用量を毎期、前期比 2%削減 (2025 年 6 月期電気使用量実績:34,278kwh) ・2030 年 6 月期までに紙の使用量を 2025 年 6 月期比 50%削減する (2025 年 6 月期実績:485,000 枚) ・2030 年 6 月期までに社用車の HV・EV 等の切替を追加で 15 台行う (2025 年 6 月期実績：社用車 74 台 (内 HV・EV 等 54 台)) ※各項、以降の目標は改めて設定する

警備業務を通じた安心で安全な社会の構築に貢献

項目	内容
インパクトの種類	社会経済的側面において PI を拡大
カテゴリ	「法の支配」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・中部国際空港の空港保安警備および海外や国内の要人警護の事業を拡大する ・新規事業として始めた消防設備、電気設備の点検事業を拡大し、安全なインフラ設備の発展維持に貢献する ・国際規格の認証取得による BCP 対策および情報セキュリティ対策を推進
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2030 年 6 月期までに、単体での売上高 30 億円を目指す (2025 年 6 月期実績 : 22 億円) ・2030 年 6 月期までに、消防設備、電気設備の点検事業業務の売上高を以下の通り目指す 消防設備 : 2 億円 (2025 年 6 月期実績 : 23 百万円) 電気設備 : 35 百万円 (2025 年 6 月期実績 : 15 百万円) ・2029 年 6 月期までに、事業継続マネジメントシステム (BCMS) に関する国際規格 ISO22301 認証を取得する ※各項、以降の目標は改めて設定する

ダイバーシティ経営の推進および働きやすい職場環境の整備

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において PI を拡大 社会的側面において NI を縮小
カテゴリ	「健康と安全」「雇用」「ジェンダー平等」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・警備職への女性の採用や女性社員の管理職への登用などダイバーシティの推進やワーク・ライフ・バランスの実現に向けた職場環境の整備 ・警備業における業務形態（シフト勤務）により発生してしまう時間外勤務を解消するため採用を積極的に実施し、1人あたりの時間外勤務の削減を図る ・雇用の維持を図るため、給与規定や人事制度改定に取り組み、グループ統一のキャリアラダー（スキルや能力を段階的に高めていく人事育成制度）の評価制度を実施し従業員の満足度向上に努める ・需要の高い空港警備業務受注を増やすため、一人ひとりのスキルアップに取り組み、資格取得補助や手当を継続する ・予備自衛官である社員の訓練召集を勤務扱いとする規定を制定し、予備自衛官等協力事業所(※)の認定を取得する <p>※予備自衛官等協力事業所：震災などの有事の際に、自衛官としての召集に応じる予備自衛官・即応予備自衛官・予備自衛官補を積極的に雇用し、その活動を支援する企業・事業所を防衛省が認定する制度</p>
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2029年6月期までに、従業員数を増やしながら女性社員比率を15%以上にする（2025年12月時点実績：10%） ・2027年6月期以降、新卒採用として年間10名以上を目指す（2026年4月：3名入社予定） ・2029年6月期までに、警備業務にあたる従業員の時間外勤務について20時間以内を目指す（2025年6月期実績：40時間弱/月平均） ・2027年6月期中にグループ統一のキャリアラダーを設定する ・2028年6月期に給与制度、キャリアラダー制度を含めた人事評価制度の改定を実施する ・2028年6月期までに空港保安警備業務資格者を70名以上にする（2025年12月末時点実績：30名） ・2029年6月期中に予備自衛官等協力事業所の認定を取得する <p>※各項、以降の目標は改めて設定する</p>

4. モニタリング

(1) 東海警備保障株式会社におけるインパクトの管理体制

- 同社では、佐次本執行役員を中心に、本 PIF におけるインパクトの特定ならびに KPI の策定を行った。
- 今後については、本件にかかる責任者を佐次本執行役員とし、SDGs の推進、ならびに、本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

(2) 大垣共立銀行によるモニタリング

- 本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と大垣共立銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、大垣共立銀行とOKB総研が現時点で入手可能な公開情報、同社から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 大垣共立銀行、およびOKB総研が本評価に際して用いた情報は、大垣共立銀行およびOKB総研がその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利はOKB総研に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳および翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。